



平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年11月14日

上場会社名 株式会社ビーグリー

上場取引所 東

コード番号 3981

URL <https://www.beaglee.com>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉田 仁平

問合せ先責任者(役職名) 取締役管理部長兼社長室長兼経営企画室長(氏名) 櫻井 祐一 (TEL) 03-6706-4000

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	6,904	1.3	303	△68.5	282	△69.6	169	△70.9
29年12月期第3四半期	6,817	13.2	962	25.9	929	27.3	581	36.7
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年12月期第3四半期	28.21		27.59					
29年12月期第3四半期	98.97		95.67					

(注) 当社は、平成29年3月17日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成29年12月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	7,215	4,789	66.4
29年12月期	7,688	4,974	64.7

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 4,789百万円 29年12月期 4,973百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年12月期	—	0.00	—		
30年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,180	2.3	525	△53.4	501	△53.9	312	△54.0	52.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想につきましては、本日付適時開示資料「業績予想の修正及び役員報酬減額に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年12月期3Q	6,124,948株	29年12月期	6,086,226株
30年12月期3Q	250,152株	29年12月期	95株
30年12月期3Q	5,993,008株	29年12月期3Q	5,875,308株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3.「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当第3四半期累計期間における日本経済は、企業収益の回復、設備投資及び雇用環境の改善の継続を背景として緩やかな回復基調が続いております。一方、世界経済に目を向けると、米国及びEU諸国とアジアの間における通商問題の影響や各国の地政学的リスクの存在など、我が国の景気が下押しされる懸念もあります。

コミックを中心とする電子書籍市場は、スマートフォン・タブレットユーザーの増加を背景に、テレビやインターネットによる広告宣伝やマンガアプリ・サービスの普及による電子書籍ユーザーの拡大及び電子書籍ストアや出版社によるキャンペーンの拡大や電子書籍ストアのマーケティングノウハウ蓄積によるユーザー平均購入量の増加が続いております。その他、無料をフックに課金や広告でマネタイズするマンガアプリも拡大しており、出版社の自社アプリも増加しております。

今後もスマートフォン・タブレット等のデバイスの進化や保有者の増加をベースに、認知度の拡大や利便性の向上による利用率の上昇、紙媒体の書籍との同時発売の増加、電子書籍ストアのマーケティングノウハウの高度化、電子オリジナルのコンテンツや付加価値のついた電子書籍の販売、セルフパブリッシングの拡大等により、電子書籍及び電子コミック市場の拡大が続くことが予想されています。平成29年度の電子書籍市場規模は2,241億円（内、電子コミックは1,845億円であり、全体の82%を占める）と推計され、平成28年度の1,976億円から265億円（前年度比13.4%）増加しました。平成34年度には平成29年度の約1.4倍の3,150億円に拡大すると予測されています。また、有料電子書籍の利用率は17.7%にとどまっておりますが、有料電子書籍利用者数は平成27年度から平成30年度には1.38倍に増加しております。また、購読している電子書籍のジャンルとしてのコミックはスマートフォン利用者で59.2%、タブレット利用者で55.6%と全ジャンルで最も高く、電子書籍において当社が特化するコミック市場の潜在規模は大きいと考えられます。（出典：インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2018」）

しかしながら、電子書籍のビジネスモデルの多様化や成熟によって電子書籍市場が徐々に飽和していくことも想定されます。また、海賊版サイトなど電子書籍市場の健全な成長を阻害する動きも懸念されております。

このような市場環境の中で、当社は独自の良作の掘りおこし活動やオリジナル作品の創出等による他社サービスとの徹底的な差別化を進めております。また、AI活用による作品レコメンド機能の改善や決済手段の拡充、新刊自動購入機能の導入など、よりお客様にご利用いただきやすいサービスへの改善を継続的に進めております。

しかしながら、昨年夏頃から影響を受けていた海賊版サイト閉鎖以降、新規会員獲得は回復基調であるものの、テレビコマーシャルの効果が限定的であったことやプロモーションの多様化施策の一部が不調であったことなどから、想定通りに売上を伸ばすことができませんでした。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は6,904,313千円（前年同期比1.3%増）、営業利益は303,322千円（前年同期比68.5%減）、経常利益は282,236千円（前年同期比69.6%減）、四半期純利益は169,051千円（前年同期比70.9%減）となりました。

当社の事業はコンテンツプラットフォーム事業のみであり、報告セグメントはありません。以下、当第3四半期累計期間における主な活動状況を報告いたします。

(コンテンツプラットフォーム事業)

コミック配信サービス「まんが王国」においては、累計25作品となるオリジナルコンテンツの配信や販促キャンペーンの実施、約50ページ以上が無料で読める「じっくり試し読み」の充実等により、お客様の再訪や課金を促進する施策を展開いたしました。また、年齢・性別などのお客様属性に基づく従来のレコメンド機能を改善し、お客様の行動情報や作品のあらすじ情報を分析することで“作品のファンになりそうなお客様”を予測し、そのお客様に合う情報を個別に届けることでパーソナライゼーションの精度を向上する取り組みを推進しております。更に、Apple PayやAmazon Payの導入により、お客様によりお手軽にご利用いただけるような改善を行いました。この結果、平成30年9月には会員登録数150万人を突破いたしました。

新規・周辺ビジネスにおいては、「FUNDIY STORE」の取り扱い商品の拡充を継続的に進めているほか、女性向けメディアミックスプロジェクト「遊星高校 天文部」において第1弾オリジナルコミックの配信を開始しました。また、複数のスマートフォン向けアプリゲーム制作プロジェクトを推進しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は7,215,863千円となり、前事業年度末に比べ472,483千円減少しました。

流動資産は2,951,371千円となり、前事業年度末に比べ527,286千円減少しました。これは主に、有価証券が200,000千円、前渡金が13,033千円、未収還付法人税等が94,598千円、未収消費税等が69,639千円増加した一方で、現金及び預金が911,481千円減少したことによるものです。

固定資産は4,264,492千円となり、前事業年度末に比べ54,803千円増加しました。これは主に、無形固定資産が49,993千円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は2,426,034千円となり、前事業年度末に比べ288,246千円減少しました。

流動負債は1,766,034千円となり、前事業年度末に比べ108,246千円減少しました。これは主に、買掛金が140,676千円、短期借入金が200,000千円増加した一方で、未払金が20,439千円、未払法人税等が307,959千円、未払消費税等が66,242千円、ポイント引当金が58,085千円減少したことによるものです。

固定負債は660,000千円となり、前事業年度末に比べ180,000千円減少しました。これは、長期借入金が180,000千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は4,789,828千円となり、前事業年度末に比べ184,236千円減少しました。これは主に、利益剰余金が169,051千円増加したこと及び自己株式が373,108千円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当第3四半期累計期間の業績を考慮し、通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(平成30年11月14日)に公表いたしました「業績予想の修正及び役員報酬減額に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,514,146	602,665
売掛金	1,584,940	1,586,303
有価証券	300,000	500,000
商品	2,176	5,037
仕掛品	105	—
貯蔵品	112	121
前渡金	324	13,357
前払費用	11,149	20,427
繰延税金資産	59,858	59,858
関係会社未収入金	30,192	30,192
未収還付法人税等	—	94,598
未収消費税等	—	69,639
その他	7,662	923
貸倒引当金	△32,011	△31,752
流動資産合計	3,478,657	2,951,371
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,662	14,662
建物附属設備	10,964	10,964
工具、器具及び備品	113,973	119,423
減価償却累計額	△94,273	△99,886
減損損失累計額	△10,371	△9,557
有形固定資産合計	34,956	35,606
無形固定資産		
のれん	3,983,658	3,800,735
商標権	170	577
ソフトウェア	7,242	68,445
コンテンツ資産	136,944	145,341
ソフトウェア仮勘定	—	165,000
その他	3,810	1,720
無形固定資産合計	4,131,826	4,181,819
投資その他の資産		
出資金	1,000	—
繰延税金資産	1,760	1,760
その他	40,145	45,305
投資その他の資産合計	42,906	47,066
固定資産合計	4,209,689	4,264,492
資産合計	7,688,346	7,215,863

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	831,388	972,064
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	240,000	240,000
未払金	292,480	272,040
関係会社未払金	2,400	2,400
未払費用	18,747	18,039
未払法人税等	307,959	—
未払消費税等	66,242	—
預り金	5,726	9,697
ポイント引当金	109,242	51,157
その他	93	633
流動負債合計	1,874,281	1,766,034
固定負債		
長期借入金	840,000	660,000
固定負債合計	840,000	660,000
負債合計	2,714,281	2,426,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,852,322	1,862,276
資本剰余金	1,851,822	1,861,776
利益剰余金	1,269,525	1,438,577
自己株式	△200	△373,309
株主資本合計	4,973,471	4,789,320
新株予約権	594	508
純資産合計	4,974,065	4,789,828
負債純資産合計	7,688,346	7,215,863

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	6,817,855	6,904,313
売上原価	3,434,282	3,754,632
売上総利益	3,383,573	3,149,680
販売費及び一般管理費	2,421,193	2,846,358
営業利益	962,379	303,322
営業外収益		
受取利息	13	15
受取配当金	7	91
為替差益	—	34
固定資産受贈益	—	2,247
受取返戻金	—	1,593
雑収入	3	0
その他	6	86
営業外収益合計	30	4,068
営業外費用		
支払利息	8,196	5,648
融資手数料	6,694	2,447
上場関連費用	15,709	13,759
自己株式取得費用	—	3,157
雑損失	1,999	—
その他	711	142
営業外費用合計	33,311	25,154
経常利益	929,098	282,236
特別損失		
出資金評価損	—	1,000
特別損失合計	—	1,000
税引前四半期純利益	929,098	281,236
法人税等	347,630	112,184
四半期純利益	581,467	169,051

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

(株主資本の金額の著しい変動)

当社は、平成29年3月17日付で株式会社東京証券取引所マザーズに上場いたしました。当社は上場にあたり、平成29年3月16日に公募増資による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ332,688千円増加しております。

また、平成29年4月19日を払込期日とする第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ132,227千円増加しております。

さらに、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ4,705千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期会計期間末において資本金が1,843,496千円、資本剰余金が1,842,996千円となっております。

当第3四半期累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

(株主資本の金額の著しい変動)

当社は、平成30年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式250,000株の取得を行いました。この自己株式の取得等により、当第3四半期累計期間において自己株式が373,108千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が373,309千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、コンテンツプラットフォーム事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。